

あしもと通信

102

2022年5月発行



ホームページ



Facebook

●今号のコンテンツ

巻頭言・『非戦』という本が生まれた日

考えてみよう エネルギーカーフェ2022

出会いました！ 持続可能な生き方を求めて

えど・そら便り

環境・エネルギー8行ニュース

三洋商事株式会社を訪問しました

活動日誌／編集後記

●巻頭言

『非戦』という本が生まれた日

◆上野の居酒屋で

「非戦という本の執筆陣に加わろうと思うんだけど、どう思う？」

今から20年前、上野の居酒屋で、その話を切り出してきたのは、環境活動家の田中優さん。当時「自然エネルギー推進市民フォーラム(REPPP)」の理事でした。REPPPはユニークな団体で、太陽光発電を普及したいNGOと太陽光発電の運用データが欲しい東京電力の利害の一致から、東京電力の財政支援を受けて太陽光発電を設置したい団体や個人に助成活動を実施していました。足温ネットが1999年に建設した市民立江戸川第一発電所も助成を受けており、その関係から私も会議に顔を出させてもらっていました。

会議が終わると、優さんの運転する車で江戸川まで送ってもらったのですが、その日に限ってまっすぐ帰らず、サシで飲もうというのですから珍しいというよりも軽い驚きの中で、切り出された話がそれだったのです。正直、どう答えてよいか分から



ず、答えが用意できるまで酒をあおり続けました。

当時、アメリカ同時多発テロ事件が起き、優さんは戦争を決意するブッシュ大統領を真っ向から批判していました。戦争が起きる動機は、エネルギー、金、軍需の3つでしかなく、宗教対立は真の理由ではないと主張していたのです。それを本にしようというのですから、バッシングを受けることは明らかでした。そして、日本酒の力を借りて発した答えは「本を出すべき」でした。優さんも迷っていたから意見を聞きたかったのでしょう。本が出た後に本当に良かったのかと考えるところもありましたが、今では背中を押して良かったと思

っています。

◆忘れられた側の人々

今、私たちはウクライナでの戦争を目の当たりにしていますが、この『非戦』は「戦争が答えではない。」と訴えます。そして、優さんは読者に語り掛けます。

「実は地球上の多数は『忘れられた側』の人々である(中略)そこに人の生命があったことを思い出すことが軍事の抑止力になる」

この戦争で利益を得るのは誰でしょう？戦争で消耗される軍需を供給する軍需産業です。ウクライナに武器援助を行うアメリカやドイツをはじめとするヨーロッパ、そしてロシアも。軍需産業は指導者の陰に隠れて武器の消耗を喜んでいきます。消耗したら買わなければいけないからです。そして、それを羨望のまなざしで見ている国が日本です。

私は、なぜ自民党が憲法改正にこだわるのか考えてきました。自衛隊を憲法に位置づけ、武器輸出三原則を廃文化し、核

兵器の共有すら唱えているのかと。おそらく経済界は、日本経済の最後のフロンティアを軍需に求めています。それは、JR東海の葛西名誉会長がヨーロッパ・オペラ鑑賞ツアーでの食事の席で「そろそろどこかで戦争でも起きてくれないことには、日本経済も立ちゆかなくなってきましたなあ」(『JR東海労ニュース』2014年9月2日)と語ったことに良く表れています。

軍需は戦争を欲します。しかし、その戦争によって命を奪われるのは、『忘れられた側』の人々です。ロシアが悪でもウクライナが正義でもありません。私たちは国の中でも『忘れられた側』の人々と連帯し、軍需の活路のために、時に情緒に訴えかけ、隣国を貶めて恐怖心をあおるような政府とそれを後押しする経済界、政府広報紙と化したマスコミに対していかなければなりません。戦争の末路を日本は70年前に経験しました。気候危機がたくさんの人の命を奪う今においてこそ、「NO WAR」と叫び続けましょう。

(文責：山崎求博 事務局長)

エネルギーカフェ2022

—3つのテーマから日本のエネルギー政策について考える—

足温ネットでは、今年1月から2月にかけて「エネルギーカフェ2022」をオフレッドハウス松江の家で開催しました。テーマは、日本のエネルギー政策について考えるということで、「水素とアンモニア」「公正な移行」「日本のエネルギー政策」の3つについて講師をお招きし、お話を伺いました。運営委員の小畑あかねが報告します。

◆水素で脱炭素は問題

第1回は石油会社に勤務されている櫻井和幸さんに、水素とアンモニアのエネルギーとしての評価について伺いました。江戸川区も水素を「究極のクリーンエネルギー」として期待していますが、実際、この期待に込めるものでしょうか？

経産省の資料では、水素の価格目標を、mあたり30円(2030年)としています。これだけ見ると安いですが、体積あたりでは灯油よりも割高です。さらに、この価格は輸入価格であり、実際に私たちが買う時には運送コスト等でもっと高くなるだろうと櫻井さんは指摘します。水素を製造しエネルギーに変換する工数は多く、効率は決して高いとはいえません。最初のエネルギーを100とした場合、水素を製造し燃料電池で発電後必要な過程を経ると、利用可能な電力は41.7に減つ

その上、アンモニア自体が有毒のため、漏れい時には汚染が発生します。

水素やアンモニアは例え再エネ由来であつても問題があることが確認できました。水素がある種の蓄電池として利用できたとしても、再エネ導入が進んでいない現状では時期尚早です。この優先順位を誤つてしまうと、かえつて日本の脱炭素への歩みを遅くすることにもなりかねません。自治体や企業は冷静にコストとリスクを考へて脱炭素社会に向け再エネ導入へ全力で舵を切る必要があります。

てしまいます(※それでも目標値を使用した計算)。今後水素は再エネを使用して製造したものが求められますが、再エネを使つて水素を作つても、エネルギー変換で4割に減つてしまうなら最初から再エネを使用した方が理にかなつています。水素は他の可燃性ガスと比べても大気中で着火源に触れると反応しやすく、その反応は爆発的なものです。福島第一原発で水素爆発が発生し、重大な事故に至つたことは記憶に新しい方も多いのではないのでしょうか。また、水素は82MPaの超高压をかけ、マイナス253℃で液化し運搬されます。危険物を高濃縮して運んでいるのと同じように感じます。このことはアンモニアにも言えます。アンモニアは水素より輸送・貯蔵が簡単ですが、水素と同じくエネルギーを得るための過程が低効率で、窒素の空気分離に余計に電力を消費するためコストが高いのです。

◆公正な移行とは？

経済や社会の安定を保ちながら化石燃料から脱却し、排出ゼロ社会へ移行することを「公正な移行(Just Transition)」と呼びます。第2回では、気候ネットワークのギャッチ・エバンさんと田浦健朗さんに学びました。

公正な移行は、各地域の経済・文化・産業に合わせて形式で進める必要があります。大きく分けてトップダウン型(政府主導)とボトムアップ型(市民主導)の2つのタイプがあります。トップダウン型の例として、政府から資

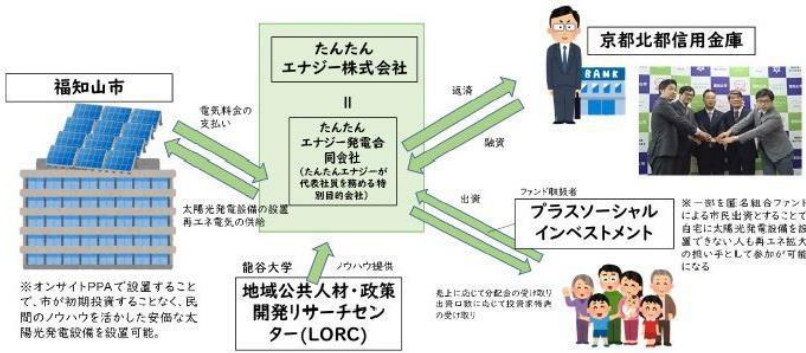
炭素ゼロのガス製造費



金提供や早期退職・求職支援を進めることで2018年に石炭採掘から脱却したドイツのルール地方があります。現在は再生可能エネルギー産業に注目し観光業や学術が地域経済の中心になっているようです。

ボトムアップ型ではニュージールランドが挙げられます。移行の影響を受けるセクターやコミュニティの特定・ステークホルダーとの交渉等を進める連邦政府の「公正な移行ユニット」は、炭素集約型産業に依存していたタラナキ地方に焦点をあてています。この地方では先住民・企業・環境団体からなるステークホルダーと住民が参加して地域に適した産業について公正な移行のロードマップを策定しました。市民が移行に参加している好例です。

オンサイトPPA方式による太陽光発電設置スキーム



ボトムアップ型の移行につながる国内事例として、龍谷大学と気候ネットワーク、京都府温暖化防止センター等で設立した「たんとんエナジー株式会社」が紹介されました。同社は京都府福知山市内の39施設に再エネ由来電力を供給しているほか、市民出資型の太陽光発電所事業も進めており、雇用創出に繋がることが期待されています。

IRENA(国際再生可能エネルギー機関)の調査によると、化石燃料に関連した仕事は今後なくなる中で、再エネ普及によって2030年までに3千万人の雇用

が創出されるとされています。しかし、昨年10月に政府が閣議決定した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、人材育成とはあるものの公正な移行の具体案がなく、市民の側からも積極的に移行に向けていく必要があります。

日本には炭鉱を閉鎖し、職業訓練・直接給付等で20万人の離職者に対応した実績があります。現在では石炭産業がほとんど残っていないため、まだ石炭採産業が残っている他国に比べ化石燃料からの脱却に伴う影響も少なく済みます。公正に移行を進められるよう、市民・地域による共同発電所づくりや協同組合型労働をボトムアップで進めていく必要があります。また一方で、職業訓練や新しい経済制度等、トップダウンでの施策も早急に打たれることを期待します。

◆どいつのエネルギー政策

日本の温室効果ガス排出の8割はエネルギー起源のCO2です。気候変動が激甚化する今、日本のエネルギー政策への注目が集まっています。第3回は国際環境NGO「FOE Japan」の吉田明子さんに伺いました。

政府は2013年比で2030年に温室効果ガス46%排出削減、2050年にカーボンニュートラルを目標としています。しかし、先進国として30年目標が低すぎ、昨年10月22日に発表された第6次エネルギー基本計画には、以下のような3つの問題点があります。

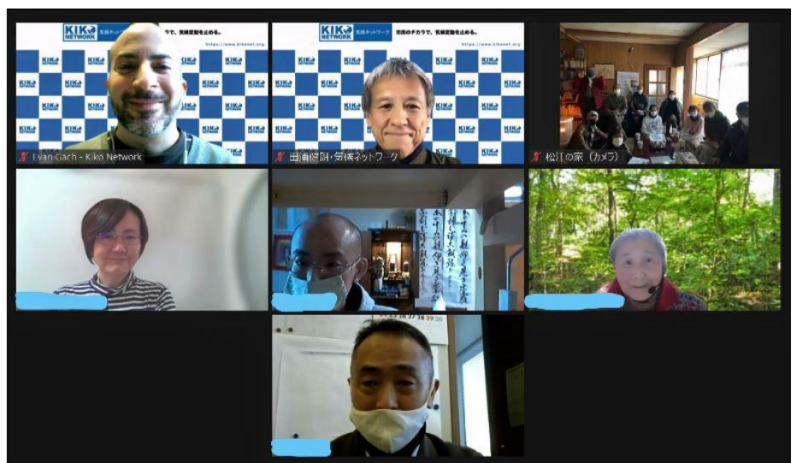
- ① 原発を増やす?
- ② 石炭火力全廃の方針なし
- ③ 省エネ・再エネ目標が低い

中6%の割合に留まる現在、エネルギー基本計画では2030年までに3倍以上に増やすとしています。これは現在稼働する10基に加え、活断層の上にあるものや東日本大震災の時に被災したものの、審査中のもの等を含めて、全て事故で止まる見込みなしとして発電量を積み上げたものであり、安全性に懸念が残ります。ガス価格の高騰により原発回帰の声を聞きますが、安全保障・持続可能性に欠ける原発は依存が少ない今こそ廃止するべきです。

先進各国は2030年までに石炭火力の全廃を求められています。日本は全廃の議論もなく、温室効果ガス排出削減が僅かな「高効率のもの」の新設すらされています。石炭に代わり水素・アンモニアを燃焼させるゼロエミッション火力が期待されていますが、製造に係る資源は当面は化石燃料になるためCO2を大量に発生させます(水素とアンモニアが再エネ由来でも問題があることは第1回で確認した通りです)

現在の省エネ目標は今までの傾向を延ばしただけの消極的な見直しでたてられています。エネルギー効率の改善や活動量の見直しでさらに削減できます。

また再エネ導入目標が消極的(30年度までに現状の約2倍)なことも問題ですが、再エネを早く普及させるには、現在の電力システムを見直す必要があります。電力自由化で消費者は自由に電力会社を選択できるようなったものの、発電部門と小売部門が独立していない大手電力は安く



電力を売ることができ、電力価格高騰時にも再エネ新電力ばかり割を食ってしまっています。このような制度を見直し、生態系や地域へ配慮した持続可能な再エネへの設備投資を進めるべきです。

エネルギーの安全保障が叫ばれる今、地産地消できる再エネの重要性はさらに高まっています。中央集権的な石炭火力発電や原発に依存する電力システムから、地域分散型の再生可能エネルギーへとパワーをシフトさせていきましょう。パワーシフトキャンペーンのURLはこちらです。

<https://power-shift.org/choice>

(文責:小畑あかね 運営委員)

持続可能な生き方を求めて

ー私がニュージーランドのコミュニティに住む理由

南半球ニュージーランド在住の神谷と申します。過去に生活クラブの組合員だった縁で昨年末、里帰り中に足温ネットさんの発電所見学ツアーに参加させていただきました。私たちが家族が暮らす「Earthsong Eco-Neighbourhood」(以下アースソング)という最大都市オークランド郊外にある集合住宅コミュニティについて紹介します。

アースソングは全住民のコンセンサス(合意)によってすべての意思決定を行い、発案から建設終了まで完全住民主導で共創された「汗と涙の結晶」の集合住宅コミュニティです。ニュージーランドは制度としての「公助」が確立しており、また欧米個人主義の影響で「自助」意識の強い文化の国ですが、1990年代に、核家族化して孤立した現代の地域社会に昔の村社会の「共助」を取り戻した暮らしがしたいと思う有志が集まり、全くの白紙状態から議論を重ねて「パーマカルチャーの原則に基づいたコウハウジングの隣人社会を築き、社会的環境的に持続可能な地域社会の見本となる」というビジョンを創り、資金をやりくりして共同購入した旧有機果樹園の4エーカー(約4,800坪)の土地に32世帯の長屋風の工コ集合住宅を建設しました。現在は老若男女約60人の住人が暮らしています

◆コウハウジングの特徴

アースソングはニュージーランド初のコウハウジングです。コウハウジングとは土地を共同購入して住民主導で開発し自治運営する住まい方として北欧や北米で発展した概念で(日本でいうコレクティブハウジングと同義語?)、大きく6つの特徴があります。

- 住民主導・住民参加のプロセス
必要に応じて専門家のサポートを入れつつ、住民主導で開発、計画、設計。
- コミュニティを育む意図的な設計
近所のつながりが自然に生まれるように意図的に物理的配置がされています。例えば駐車場はあえて各戸に隣接せず一か所にまとめた隣人同士の歩道でのコミュニケーションの機会を増やし、舗装面を最低限にとどめ、緑地や子供の遊び場を最大限残して歩行者や車いすやベビーカー



に安全な環境を提供します。各家屋の玄関は向かい合うように設計され共有スペースから寝室が見えないような配慮など、近所付き合いを最大限可能にしつつもプライバシーが守られるように工夫されています。

- 共有スペースは最大限に
菜園、果樹園、工房、子供の遊び場など、自宅の延長としての共有スペースを最大限設けることで自宅にすべての機能をもたなくてもよい工夫がされています。コモンハウスには大型キッチンと食堂もあり、週に2回みんなで夕食を食べるコモンディナーの場となっています。(コモンディナーは月一の当番チームが全員の夕食を作り、当番以外の週はタダ飯が食べられる仕組み。訪問者も\$10で参加可)。コモンハウスにはラウンジ、グラントピアノ、子



アースソング全景

- 階層のない平たい人間関係
全住民が同等の権利で参加して合意(コンセンサス)による意思決定を行います。これはすべてに皆が同調するというものではありません。公益のために何が大事
- 住民による完全な自治管理
「住人の住人による住人のためのコミュニティ」なので、自分事ととらえる住民の所
有意識は非常に強いです。
- 階層のない平たい人間関係
全住民が同等の権利で参加して合意(コンセンサス)による意思決定を行います。これはすべてに皆が同調するというこ
ではありません。公益のために何が大事



を考え、自分事として各人が決定に対する責任を共有するということです。難しいですが非常に真理があります。

●独立生計
コミュニティで経済活動は共有しません。住人は独立生計を営み、共有部分のコストは世帯ごとに毎年共益費を負担してカバーします。

◆持続可能な暮らしの工夫

また、コウハウジングに加えてパーマカルチャーの原則に基づいて設計されているため、環境面、社会面、経済面においても持続可能な暮らしを実現する多くの工夫が取り入れられています。

●雨水利用

6基の共同雨水タンク(各33,000リットル)が各棟の屋根からの雨水を集め、シャワー、トイレ、洗濯に利用されています。タンクが空になると手で公共水道に切り替えられるようになっていきます。

●太陽熱温水

各戸の屋根にソーラーパネルの太陽熱温水器が取り付けられています。壁の温度計で湯温を確認できるようにしているのですが、曇天続きで温度が足りないときには、各戸手動で電気湯沸かしに切り替えることができます。世帯ごとの使い方によりますが、5人家族の我が家は晴天の続く夏季はほぼ太陽熱温水だけで行けます。

●太陽光発電

住み始めて数年経ってから住民の合意で追加しました。共同駐車場の屋根に太陽光発電パネルを取り付け、契約電力会社に売電し、一部を自家消費して電気代を節約しています。

●パッシブソーラー住宅

全家屋は国産木材と厚み35センチの版築(土、セメント、石灰を配合した土壁)で作られ、北向き(南半球の太陽は北回り!)に日照角度を計算して設計されています。日差しが高い夏季はパーゴラのグリーンカーテンと合わせて太陽光が最小限に抑えられて涼しさを保ち、日差しが低い冬季は室内奥まで太陽光を取り入れて着色コンクリートの床を温めます。版築の調湿機能の効果は高く、年間通して快適に過ごすことができます。最低限の冷暖房で済むため、平均水道光熱費は一般住宅の半分に抑えられています。

◆多様性と共助の地域づくり

「It takes a village to raise a child.」(子どもは村＝地域が協力して育てるもの)というアフリカの格言がありますが、アースソングではまさに村全体で子供たちを育ててもらった感があります。遠くの親戚より近くの他人といいますが、隣人にどれだけ助けられたことか。目に見えるインフラだけでなく、社会性など目に見えない利点も数知れませんが、安全面もその一つです。32世帯の隣人同士がみな顔見知りなので、侵入者は簡単に見つかってしまうことも最高のセキュリティシステムです。

自身は、多様性(ダイバーシティ)が当たり前にあつて持続可能な循環型の生き方ができる居場所を求めて、たまたま日本でなくニュージーランドに落ち着きました。どこで暮らせば一件落着きというのには決してありません。自分がどう生きたいか、与えられた環境で何を選択し、どう自分事としてとらえるか。小さな世直しの社会参加は結局、足元からだ実感します。

ニュージーランドは、資本主義を土台にしながら理想に近い社会保障の総合性やサービスを確立し、国民が主体的に参加する民主主義を実現していると思える国ですが、多様性に満ちたナマの環境で完全自主自治による「共助」に取り組むのは大変に刺激的で学びの尽きない生活です。(コウハウジングに暮らす人は、知らず知らず終わりのない自己啓発セミナーに参加している、とよく言われます)。様々な



問題解決の実例や日本からの移民の視点で見えることなど、話し出すと尽きませんが、紙面の関係でざっくりした一般的な紹介にとどめさせていただきました。コロナ禍で現在は入国が難しいですが、見学会でアースソングを訪問することも可能です。www.earthsong.org.nz に詳しい情報が見られますので、ぜひ参考になさってみてください。国を超えて共通するこれからの地域づくりに役立つヒントとなれば幸いです。

(文責:神谷ミキさん)

えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しています。愛称は江戸川区と太陽光(ソーラー)をかけた「えど・そら」。1号機は10.5kW、2号機は11.6kW、3号機は22kWの発電出力です。発電事業などについて報告します。



2022年第1回目の「えど・そら便り」、今回は2022年2月までの実績についての報告です。

毎度同じ表と図ですが、表1は2021年1月～2022年2月の月平均1日当たり発電量の推移を、図1は、えど・そら1号、2号、3号の売電額(諸経費を除く)の増加具合を表しています。

この冬はフニーニャ現象の影響ということもあり、数年ぶりの寒い冬、冬らしい冬となりました。そのため東京では晴れの日が多く、去年のような極端な落ち込みもなく平均的な発電成績になりました。売電額の増加具合は1号、2号、3号とも引き続き順調です。早いもので、3号も発電開始以来5年経過しました。1号は4月、2号は7月で9年目になります。

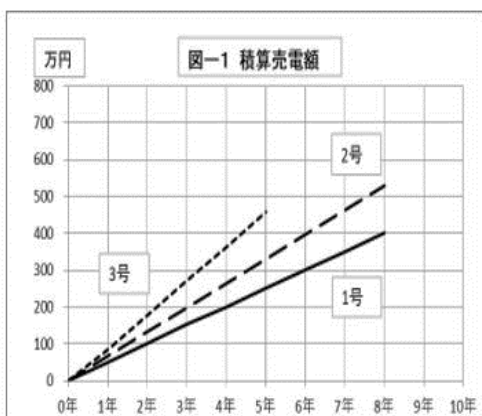
(文責：柳澤一郎 理事)

◆3号機が償還期限迎える

発電開始以来5年を経過した3号機ですが、建設費用をまかなうために募集し

表-1 1日当たり発電量 kWh/日

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2021年1月	27.0	23.6	32.2	35.2	74.8	63.1
2021年2月	29.5	31.1	33.9	47.9	82.7	102.4
2021年3月	32.5	39.6	34.4	47.8	90.0	110.8
2021年4月	38.0	37.6	39.2	53.0	106.5	126.8
2021年5月	42.6	37.8	42.9	44.6	119.4	111.8
2021年6月	35.4	33.2	34.3	47.0	99.1	122.5
2021年7月	39.0	26.2	38.0	40.3	109.2	106.9
2021年8月	42.6	35.9	42.3	44.9	119.4	116.3
2021年9月	31.3	27.2	32.7	36.2	87.5	90.7
2021年10月	25.2	29.8	27.3	35.9	70.5	85.0
2021年11月	23.2	30.1	26.4	38.0	64.9	80.2
2021年12月	24.3	24.5	29.5	38.1	67.9	66.1
2022年1月	27.0	26.8	32.2	39.7	74.8	69.2
2022年2月	29.5	29.9	33.9	43.2	82.7	90.8



た無分配出資(5万円×50口=250万円)の償還期限を迎えることになりました。そこで、出資者の皆さまに償還期限に関する通知をお送りしました。

前述のように売電収入は順調に積みあがっていますが、来年には1号機と2号機の疑似私募債借入金返済期限を迎えること、3号機については無分配出資のほか小松川信用金庫からの融資の返済が続くことから、出資者の皆さまに全額をお戻しするのは難しいとの判断に至りました。そこで、無分配出資契約書にある償還の2年繰り延べをお願いしました。その結果、償還希望者は2名にとどまり、多くの皆さまに繰り延べに応じていただきました。また、2名の方から全額を寄付する旨の申出もございました。出資者の皆さまのご協力に大変感謝いたします。

◆区が地域新電力を研究?

さて、気候変動対策をめぐっては政府が2050年カーボンニュートラル(CO2実質排出ゼロ)を表明し、2030年の削減目標を46%に引き上げました。一方、江戸川区が策定した「エコタウンえどがわ推進計画」は、2050年80%減にとどまっています。このため、市民有志によるゼロエミッション「江戸川」では、区議会に対して「区長に2050年ゼロカーボンシティを宣言すること」を求める陳情を行いました。しかし、生活振興環境委員会での審議は進まないまま審議未了となってい

まいりました。採択を求める議員もいたのですが、多くの議員は発言がなかったそうです。気候変動対策の重要性が増す中で、議会での議論が進まなかったのは残念です。

陳情は採択されませんでした。が、斉藤区長は議会での質問に対して、国の目標引き上げに合わせてエコタウンえどがわ推進計画の目標見直しを表明していました。そして、今年2月に開かれた定例議会の開会挨拶の中で、2050年カーボンニュートラルを超える「カーボンマイナス」を旨と表明したのです。

具体的には、「気候変動適応計画」を新たに策定し、これまでのエコタウンえどがわ推進計画を内包した上で、適応策と緩和策について述べる内容です。現在、計画の素案が示され意見募集が行われています。その中で、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて「地域新電力設立に向けた研究」が新たな対策として盛り込まれました。これは、2018年に策定された第2次エコタウンえどがわ推進計画の中で先進事例として取り上げられたものです。

自治体が出資または関与した地域新電力の事例は全国にたくさんあります。しかし、冬場の市場価格高騰のために電力調達価格が跳ね上がった結果、事業中止に追い込まれる事業者が相次ぎました。今後の研究に当たっては、市場や制度に左右されない事業スキームが求められます。足温ネットも色々提案していきたいと思っています。

(文責：山崎求博 事務局長)

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●アンモニアなど「実質ゼロと両立せず」

(2022.2.16 朝日新聞)

英国の気候シンクタンク「トランジション・ゼロ」は14日、日本が石炭火力発電の維持のために導入・開発を進めている新技術にはコストや技術的な課題が山積しているとして、再検討を促す報告書を公開した。新技術にはCO₂排出量や費用削減に限界があり、過剰な投資は回収不能な「座礁資産」となる恐れがあると警告している。

●原発再開、反対は半数割れ 47%

(2022.2.22 朝日新聞)

東日本大震災と、東京電力福島第一原子力発電所の事故からまもなく11年。19、20日に実施した朝日新聞社の全国世論調査では、原子力発電について聞いた。今停止している原発の運転再開に「賛成」は38%（昨年2月調査では32%）、「反対」は47%（同53%）だった。原発事故後、毎年同じ質問で調査をしているが、「反対」が半数を割ったのは初めて。

●福島県、再エネの「地産地消」推進

(2022.2.23 福島民友新聞)

福島県は、県内の再エネの地産地消を進める事業に乗り出す。特定の設備で発電する再エネを卸電力取引市場を経由せずに小売電気事業者に直接卸供給する「特定卸供給契約」を活用。県と連携協定を結ぶまち未来製作所（横浜市）が県内の再エネ発電所から電力を買い取り、小売電気事業者を通して県内事業者へ届ける仕組みをつくる。

●非化石燃料使用の目標設定へ、法案決定

(2022.3.1 日経新聞)

政府は1日、エネルギー使用合理化法改正案を閣議決定した。エネルギー使用量の多い1万2000社の企業に対し非化石エネルギーの使用割合の目標設定を義務づける。再生エネ、水素・アンモニア、原子力といった非化石エネルギーの使用目標を企業に義務付けるのは需要側の対策の一つとなる。エネルギー使用量が原油換算で年1500KL以上の企業を対象とする。

●洋上風力の雇用3万7千人 県が試算

(2022.3.5 秋田魁新報)

秋田県は4日、本県沖と秋田、能代両港湾区域内で進む洋上風力発電事業について、風車の建設や保守などで計約3万7千人分の雇用効果が生まれるとの試算を県議会産業観光委員会でも明らかにした。20年間の運転を想定し、経済波及効果は計3820億9800万円と推計。建設工事や運転・保守、撤去に生まれる直接的効果に加え、宿泊や飲食等の間接的な効果を合算した。

●原発攻撃「規制の範囲外」 更田委員長

(2022.3.9 共同通信)

原子力規制委員会の更田委員長は9日の記者会見で、ロシア軍によるウクライナの原発攻撃に関連し、日本の対策について「攻撃を前提とすべきかどうかは原子力規制の範囲を超えて、国としての判断だ」と述べた。原発がミサイル攻撃を受けた場合の被害想定について「審査では検討も議論もしていない。仮定すらしていないので答えようがない」と述べた。

●原発事故避難者 3割超に PTSD の疑い

(2022.3.11 NHK)

東京電力福島第一原発事故の影響で避難生活を余儀なくされている人に、早稲田大学人間科学学術院の辻内琢也教授らで作る研究グループが調査を行ったところ、今も3割を超える人にPTSD=心的外傷後ストレス障害の疑いがあることがわかった。また、調査では新型コロナによる生活への影響について、「生活状況が悪化した」と答えた人が38%にのぼっている。

●海草のCO₂吸収量 約1万1千世帯分

(2022.3.14 NHK)

全国125の港や周辺に生える海草が1年間に吸収するCO₂の量は4万5000トン、家庭の排出量に換算して1万1000世帯分上るという推計がまとまった。海草等が吸収するCO₂は「ブルーカーボン」と呼ばれ、国土交通省では、CO₂吸収量を販売し、購入企業がその分のCO₂を削減したと見なせる新たなしくみで藻場の保全等を後押しする検討を急ぐ。

●EU加盟国、国境炭素税導入で基本合意

(2022.3.16 日経新聞)

EUは15日開いた財務相理事会で、環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税をかける国境炭素調整措置（CBAM）の導入で基本合意した。EU企業が環境規制の緩い他国に工場などの拠点を移す「カーボンリーケージ」を防ぐことが目的で、EU域内外の競争環境を公平にする狙いがある。CBAMの対象になるのはセメント、アルミニウム、肥料、鉄鋼と発電だ。

●福島の火力発電所、損壊相次ぐ

(2022.3.21 河北新報)

福島県沖で16日に起きた最大震度6強、マグニチュード7.4の地震で、同県浜通り地方に立地する火力発電所が相次いで被災した。震源域に最も近い相馬共同火力発電の新地発電所は石炭の陸揚げ設備が損壊、復旧の見通しが立っていない。東北電力の原町火力（南相馬市）も停止中。いずれも東京電力管内へ送電しており、東電の供給力にも打撃を与える結果になった。

●地域の公共交通維持へ「交通税」検討

(2022.3.27 読売新聞)

滋賀県の三日月知事は24日、公共交通機関の運行を維持する財源確保のため、県民が負担する「交通税」の導入を検討する方針を示した。知事は「税負担とすることで公共交通に関心を持つ県民が増える」と目的税化する利点を説明した。2024年度以降の導入を目指しているが、税収規模など詳細は未定で、県は今後、具体的な税制度を検討する。

●「新電力」撤退 “1年で31社”

(2022.3.30 NHK)

天然ガスなどの価格が高騰し電気料金が高止まりする中、帝国データバンクによると、国に登録された「新電力」会社706社（去年4月時点）のうち、今年度、事業撤退を決めた会社数は31社に上った。このうち倒産は14社で、前の年度の2社から急増して、2016年に電力の小売りが全面自由化されてから、年度ごとの倒産件数としては最も多くなった。

●鈴与商事、食品残さで発電

(2022.4.1 日経新聞)

鈴与商事は1日から静岡県菊川市のバイオガス発電所で、認定こども園など菊川市が運営するすべての直営施設で生じた食品残さの受け入れを始めた。2016年から稼働するバイオガス発電所「鈴与菊川バイオガスプラント」でメタンガスに発酵させ燃やす。発電時に発生した熱やCO₂は近隣の農家のハウスに供給する。発電規模は120kWを予定している。

●2025年までには排出量ピークに

(2022.4.6 しんぶん赤旗)

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は5日、排出削減対策を評価する第3作業部会の報告書を公表した。今世紀末の世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5度に抑えるには、温室効果ガス排出量が遅くとも2025年までにピークに達し、減少に転じる必要があるとし、対策を強化しなければ、今世紀末までに気温上昇は3.2度に達すると警鐘を鳴らす。

●エネ価格高、負担感に格差

(2022.4.9 共同通信)

エネルギー価格の上昇に伴う家計への影響について、特に所得の低い人や高齢者、寒冷地の世帯の負担感が大きいとの試算を内閣府がまとめたことが9日分かった。収入別では平均年収256万～1193万円の五つのグループで試算。256万円のグループでは、収入に占めるエネルギー関連支出の割合は1.0%だったが、1193万円のグループでは0.3%にとどまった。

●高層ビル、水害時は逃げ遅れ防止へ

(2022.4.14 毎日新聞)

東京都では、高層の建物群などを高台に見立てて水害時に避難する都市整備計画「高台まちづくり」が進んでいる。江戸川区のJR小岩駅周辺。水害時には3m程度の浸水が想定されている。駅前の再開発に合わせて避難スペースのある建物や駅を歩行者用デッキでつなぎ、浸水時に近隣の住民が避難できるようにする計画が進められている。

●国内温室ガス7年連続減

(2022.4.15 産経新聞)

環境省は15日、国内の2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量はCO₂換算で前年度比5.1%減の11億5千万トンだったとの確定値を発表した。統計を取り始めた1990年度以降で最も少なく、7年連続の減少。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う製造業の生産量減少や、再生可能エネルギーの導入拡大が影響したという。

●「ヤバいことに気づいて」渋谷に気候時計

(2022.4.15 毎日新聞)

気温上昇を1.5度に抑えるために残された時間を刻む「気候時計」が15日、東京・JR渋谷駅前の観光案内施設「SHIBU HACHI BOX」に設置された。1990年代後半以降に生まれた「Z世代」の若者4人が気候変動への関心を高めてもらおうと、気候時計の製作を企画。クラウドファンディング（CF）で製作資金1300万円余りを集めた。

●太陽光パネル税導入なるか 岡山で

(2022.4.20 日経新聞)

岡山県美作市で昨年12月、事業用の太陽光発電パネルに課税する条例が制定された。法定外目的税として、総務相の同意を得て2023年度に全国初の導入を目指す。同意するかどうか国の判断が注目される。対象は発電出力10kW以上の野立て型事業施設で、パネル1㎡当たり50円を5年間、毎年課税する。総務相の判断が出るのは6月以降と見込む。

●都が新築へのZEV充電設備義務化へ

(2022.4.22 毎日新聞)

小池東京都知事は22日、都内で建築物を新築する際、排ガスを出さない電気自動車（EV）などのゼロエミッション車（ZEV）の充電設備の設置を義務化する方針を示した。制度案によると、延べ床面積2000平方メートル以上のビルやマンションを新築する際には、駐車場の台数に応じて一定数の充電器などを整備するよう供給側に要請する。

●地球環境・未来創造部 を設立

三洋商事株式会社を訪問しました

4月7日、区内東葛西の妙見島にある三洋商事株式会社を訪問してきました。きっかけは、みんな電力がユーザー向けに開催した「みんなカフェ」での、同社地球環境・未来創造部の石田部長さんとの出会いです。このような素敵な名前の部署を持つ会社が江戸川区にあるなら、ぜひ会社訪問してみたい！との思いからでした。

オフィスが洗練されたデザインで統一され、隣接する処理施設も整理整頓され、産業廃棄物処理業者にありがちな3Kのイメージはありません。そのことを正直に言うと、石田さんは「SDGsに取り組むことで静脈産業の地位向上をめざしています」と話してくれました。

元々大阪で起業した三洋商事は、主に産業廃棄物として受け入れたOA機器を分解し、取り出した資源を販売する中間処理業者です。その分解方法はなんと手作業！そのため障がい者や高齢者を積極的に受け入れてきました。

石田さんは中学時代に見たテレビの企業CMから環境問題に興味を持ち、大学で環境学を学び、三洋商事に入社しました。そして、社長に環境問題に取り組みたい気持ちを伝えたところ、地球環境・未来創造部が設立され、当時入社3年目だった石田さんを部長に抜擢したのです。

三洋商事はみんな電力のユーザーであるばかりでなく、会社のユニフォームにパタゴニアを採用したこともあり、足温ネットと共通点があります。今後、一緒に連携していけたらと思いました。

(文責:山崎求博 事務局長)



三洋商事の社屋



説明する地球環境・未来創造部長の石田さん

活動日誌

- 1.08 「江戸川憲法を読む会」機関紙『けんぼう』に寄稿
- 1.17 ●第10回運営委員会
- 1.22 えどがわエネルギーカフェ第1回「水素+アンモニア」
- 1.25 えどがわエコセンター理事会に出席
- 1.30 レインボータウンFM「いいね情報局ラジオミナテラス」に出演
- 2.04 「市民と行政の協議会」打ち合わせに参加
- 2.05 えどがわエネルギーカフェ第2回「何だろう？公正な移行って」
- 2.13 労協法学習会(第3回)「協働労働で持続可能な社会を創る」に参加
- 2.14 ●第11回運営委員会
- 2.17 地域生活研究所研究会「エネルギーから地域ガバナンスを考える」に参加
- 2.18 市民電力連絡会総会記念講演会に参加
- 2.19 えどがわエネルギーカフェ第3回「エネルギー政策」
- 2.23 みんな電力「みんなカフェ」に参加
- 3.01 「市民と行政の協議会」打ち合わせに出席
- 3.08 えどがわエコセンター理事会に出席
- 3.12 出版記念講演&懇談会「食エネ自給のまちづくり」に参加
- 3.14 ●第12回運営委員会
- 4.02 見学者受け入れ
- 4.04 事業ディスカッションを開催
- 4.07 三洋商事株式会社を訪問
- 4.09 第10回江戸川ストーリーマルシェを訪問
- 4.11 「市民と行政の協議会」実行委員会に参加

編集後記

いま、環境絵本の作成に取り組んでいる。前代表の子どもが小学生の時に書いたお話しをベースとして、子どもや親御さんが気候変動問題に気づいてもらうのが狙いだ。スズメの子ども「チュン」が主人公で、暗やみの森に探検に行ったことで話が展開していく内容になっている。この絵本を作るため、足温ネットでは初めてクラウドファンディングに取り組む。一口に取り組むと言っても、事業の紹介文作成や活動紹介、寄付者へのリターン(返礼品)の考案など多岐にわたる準備が必要で、その一方で絵本そのものの制作を進めなければならず、みんなでジタバタしながら進めている。実は、3度目となる絵本づくり。たくさんの人々の目に触れて欲しいので、クラウドファンディング開始にあたっては、ぜひ協力をお願いしたい。(M.Y.)